

事務事業マネジメントシート

事務事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業					本年度担当課	総合戦略推進室	
						前年度担当課	総合戦略推進室	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	04	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	移住・定住の促進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	効果的なPRの推進				任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	07	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業			
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成31年度～令和5年度				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
全国200万人の佐藤姓のルーツは、平安時代中期に本市を拠点に活躍した藤原秀郷であり、佐藤の由来は、佐野の藤原である説が有力視されている。そこで、本市を佐藤さんゆかりの地として聖地化し、本市に積極的に関わる関係人口の創出と拡大を図る。				・佐藤の会及び佐藤さんおもてなし隊の運営 ・SNSなどによる「佐藤さんゆかりの地」の積極的なプロモーション ・「佐藤の会」活動や「おもてなし隊」活動支援による会員拡大 ・クラウドファンディング実施 ・サトウヒロコライブ(台風で中止)、日本橋イベント、天明鋳物イベント出展、栃木県フェア出展、佐藤の会生配信の開催										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
								SNS投稿回数	回	2,165	2,475	2,500		
イベント等の実施回数	回	3	5	4										
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
全国の人々				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
				国内の総人口	千人	125,502	124,947	122,916	122,103	121,240				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
佐藤さん組織に関わってもらう				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				佐藤の会会員数 (SNS フォロワー数含む)	人	目標	2,000	7,000	9,000					
						実績	4,093	6,387						
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)														
佐野市の魅力を知ってもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	目標	17,000	18,500	21,000	23,500	26,000			
						実績	11,402	10,619						
				おためし住宅稼働日数	日	目標	150	225	240	250	255			
						実績	149	212						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	10,470	10,000	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	391	2,008	0	0	0	
	一般財源	千円	10,470	10,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	21,331	22,008	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	20,000		
					負担金、補助及び	2,008		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.33	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,405	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,331	24,413	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、令和元年度から「唐沢山城跡」と「天明鋳物」の再興を拠り所に複合的に事業を実施し、継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	H31.4.24に発表された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において、地方の担い手不足を解消するため、関係人口の創出と拡大について検討がなされた。今後、移住者と交流人口の中間に位置する「関係人口」の創出・拡大が国をはじめ施策に盛り込まれることが見込まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐藤姓の発祥が本市にあることを、多くの市民に広めてほしい旨の要望が出ていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	今後の自走化を見据え、佐藤の会会員等の関係人口の増加に向けて、積極的なPRやクラウドファンディング実施したが目標値までは達成しなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
佐藤の会会員等の関係人口の増加に向けて、積極的なPRやクラウドファンディング実施したため。			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
東京日本橋でのリアルイベントの実施やクラウドファンディングによる有名ブランドとのコラボキャップ製作により、会員数は増加したが、目標値達成には至らなかったため。		この事業をまだ知られていない方へ、より効果的なPR方法や会員相互の絆を深める取組を進める必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 この事業をまだ知られていない方へ、より効果的なPR方法や会員相互の絆を深める取組を進める。 また、この事業を継続的に行うためにも、佐藤の会グッズの開発や企業版ふるさと納税等により収益化を図り自走化を目指す。	関係人口の増加に向けた商品開発。 収益化の仕組みづくり。 企業との連携。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	移住体験宿泊促進事業				本年度担当課	総合戦略推進室	
					前年度担当課	総合戦略推進室	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	04	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	移住・定住の促進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	効果的なPRの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	07	移住体験宿泊促進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市移住体験宿泊事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
移住検討者が移住体験住宅に宿泊し、本市の良好な生活環境を実際に体験することで、本市への移住促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 移住体験住宅の運営及び修繕、維持管理費等の支払い 移住体験住宅のPR、周知、稼働率増加策の検討 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		おためし住宅管理日数	日	365	365	365	365	365		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市外に居住し、本市に移住を検討している人				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				国内の総人口	千人	125,502	124,947	122,916	122,103	121,240
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
佐野市の暮らしを体験してもらう				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		おためし住宅稼働日数	日	目標	150	225	240	250	255	
				実績	149	212				
		この事業による移住者数	人	目標	0	5	10	10	10	
				実績	0	1				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
佐野市の魅力を知ってもらう				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	目標	17,000	18,500	21,000	23,500	26,000	
				実績	11,402	10,619				
		おためし住宅稼働日数	日	目標	150	225	240	250	255	
				実績	149	212				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	200	280	0	0	0			
	一般財源	千円	1,849	1,587	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,049	1,867	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	1,207				
					委託料	383				
				需用費	214					
				役務費	63					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.22	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	1,603	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,049	3,470	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	移住体験宿泊促進事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	将来に向けた持続的な発展を維持するためには市内からの転出者を減らし、転入者を増やすことが求められる。そのため令和3年3月から、本市の住環境や利便性をPRするとともに、移住検討者が本市の良さを体験して知ってもらう施設の運用を始めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	人口減少は地域産業の衰退だけではなく、公共サービスの提供等、様々な影響をもたらすため、重要な取組みである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
施設の適切な管理を行うことができたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染症拡大の状況を注視しながら、利用者間の管理日数を縮小したため、稼働日を増加することができた。		利用者アンケートに基づき設備の補充や必要な修繕を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 民間事業者による運用や光熱水費高騰による利用者負担額の見直しについて検討する。	収益化を図るのが困難なため、運営を希望する民間事業者がいない。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	移住・定住関連情報PR事業					本年度担当課	総合戦略推進室		
						前年度担当課	総合戦略推進室		
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	04 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 移住・定住の促進					市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 効果的なPRの推進					任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名					実施方法	直営	
	一般	02	01	07	移住・定住関連情報PR事業		事業分類	啓発事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	市外からの移住や市民の定住を促進することを目的に、本市の豊かな自然環境や充実した子育て支援制度や交通網など、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信する。			<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等の作成、配布 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用 ・フェイスブック「佐野で暮らそう事務局」公式アカウントの運用 ・移住フェアへの出展 ・オンライン移住セミナーへの出展 ・オンライン移住相談の実施 							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				リーフレット等の作成	部	1,200	2,500	2,000	2,000	2,000	
				移住関連相談件数	件	430	481	330	340	350	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
目的	全国の人々			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国内の総人口			千人		125,502	124,947	122,916	122,103	121,290	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
目的	佐野市の魅力を知ってもらう			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	目標	17,000	18,500	21,000	23,500	26,000
						実績	11,402	10,619			
				目標							
				実績							
④結果（どのような結果に結びつけますか？）											
目的	佐野市の魅力を知ってもらう			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	目標	17,000	18,500	21,000	23,500	26,000
						実績	11,402	10,619			
				おためし住宅稼働日数	日	目標	150	225	240	250	255
						実績	149	212			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	92	196	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	92	196	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	120					
					負担金、補助及び	50					
				旅費	13						
				使用料及び賃借料	13						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.2	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	1,457	0	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	92	1,653	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	移住・定住関連情報PR事業	本年度担当課	総合戦略推進室
		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市で暮らすことの魅力や移住者が活用できる様々な制度を紹介・PRすることで移住・定住を促進するために平成28年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	本市の魅力や移住に関する情報を移住セミナーやポータルサイト・SNSを通じて積極的に発信した。（フェイスブックは毎週発信、ポータルサイトに市内企業の紹介ページを追加）

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	ホームページ運用事業、空き家活用推進事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
コロナ禍で移住セミナー等の情報発信がオンライン主体となり、PRの機会が減少したため。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍で移住セミナー等の情報発信がオンライン主体となり、PRの機会が減少している。ポータルサイトの閲覧数もリアルイベントとの相乗効果が必要であったため。		リアルイベントの実施と移住に必要な、仕事や空き家情報等について関係各課と連携し、ニーズに合った旬な情報の掲載を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 移住者ニーズに合った効果的な情報発信を継続しながら、リアルイベントについても実施する。	職員の直営で実施しているためマンパワーが不足している。移住・定住専任の人材確保や関係各課の協力が不可欠な状況である。
	中				
	小		○		
成果向上余地					